資料４

計画の基本理念・基本方針等について

1. 計画の基本理念について

○ 現行の一般廃棄物処理基本計画（以下、「現行計画」という。）は、2016（平成 28）年度から 2025（令和 7）年度までの 10 年間を計画期間としており、今回の見直しは中間見直しにあたります。今回の計画改定は、2021（令和 3）年度から 2030（令和 12）年度までの 10 年間を見すえた計画となります。

○ 現行計画においては基本理念の提示にあたり、

- 「本区は、平成 10 年「クリーン・リサイクル中央区宣言」を行い、（中略）「中央区を　この国を　そして地球をよりよい姿で次の世代に手渡す」ことを宣言した」ことをふまえ、
- 「世界に誇れる江戸のリサイクル文化を育くんできた本区は、今後とも区民・事業者等とともに、清潔で快適なまちづくりを実現し、地球への思いやりを未来に紡いで」ゆきたい、という考えのもと、

【地球への思いやりを未来に紡（つむ）ぐまち　中央区】

を基本理念としました。

○ 基本理念の見直し（または維持）については、下記の検討の視点（案）等を参考にご意見をいただき、次回協議会にて区としての案を提案したいと思います。

【検討の視点（案）】

○ 区の計画としての継続性

○ 「中央区基本構想」「中央区基本計画 2018」の将来像や「中央区環境行動計画 2018」の目指す環境像との連続性、整合性

○ 区民や事業者にとっての分かりやすさ
（キャッチフレーズ的なもの含め、伝わりやすいか）

○ 昨今の国内外の動向（地球温暖化問題の進行や海洋プラスチックごみ問題、食品ロスの削減、さらには新型コロナウイルスの影響など）の反映

○ 今後 10 年間で区が目指すべき社会像の反映
（例えば 2030（令和 12）年をターゲットとした SDGs の考え方の反映など）

など

2. 計画の基本方針について

改定計画における基本方針の枠組みと、基本方針ごとに取り組むべき事項について、区の案を以下に示します。

以下についてご意見をいただき、次回協議会にて提示予定の改定計画の素案に反映させたいと考えます。

(1) 基本方針の枠組みについて

基本方針１　環境に対する意識啓発と発生抑制・再使用の促進
基本方針２　多様なリサイクルによる資源循環の推進
基本方針３　人の環（わ）で築く清潔で快適なまち

○ 現行基本計画での３つの基本方針は、

- 循環型社会形成推進基本法に定める原則に基づき、不用物のリデュース（発生抑制）・リユース（再使用）に優先的に取り組む。
- リサイクル（再生利用）については、行政回収だけではなく、なるべく多様な形で進める。
- リデュース・リユース・リサイクルの 3R を推進するためには、区民・事業者・行政の連携や協働が欠かせないため、区はコーディネーター役として各主体の連携・協働の促進に努め、住みやすく快適なまちづくりを目指していく。

という考えに沿って定めています。

○ 区としては、改定計画においても現行計画の３つの基本方針の枠組みを維持しつつ、昨今の社会動向等を踏まえた重点的に取り組むべき事項を基本方針に盛り込んでいきたいと考えます。

(2) 重点的に取り組む事項について

清掃・リサイクル事業をめぐる内外の状況（前回協議会資料 2－1）や現行計画の進捗状況（今回協議会資料 2）をもとに、基本方針ごとの取り組み課題を以下に整理します。

基本方針１　環境に対する意識啓発と発生抑制・再使用の促進
【重点的に取り組むべき事項（案）】
●食品ロスの削減
●使い捨てプラスチック類の削減
●情報発信の充実（継続）

○ スマートフォンの「フリマアプリ」の普及に見られるように、不用品のリユースは多様な形で生活の中に定着しつつあります。
○ 一方、現行計画では「生ごみの削減」を重点取り組み事項に位置づけていますが、食品ロス削減推進法の制定などを受け、食品ロスの削減には引き続き重点的に取り組む必要があると考えます。
○ 加えて、地球温暖化防止や海洋プラスチックごみ対策の観点から、使い捨てプラスチック類の発生抑制についても、重点的な取り組み事項として取り上げたいと考えます。

基本方針２　多様なリサイクルによる資源循環の推進
【重点的に取り組むべき事項（案）】
●紙類の分別の徹底（継続）
●プラスチック製容器包装の分別の徹底（継続）
●事業用大規模建築物・事業用建築物への指導・助言の充実（継続）
●小規模事業所への排出指導の充実（継続）
●食品廃棄物の削減（継続）

○ 「燃やさないごみ」の新たな資源回収が始まったものの、ごみの中に多く含まれる資源、雑紙やプラスチック製容器包装については、引き続き分別徹底が必要です。
○ 事業用大規模建築物や事業用建築物における資源化率が伸び悩んでいるため、古紙や食品廃棄物を中心に資源化推進に取り組む必要があります。
小規模事業者に対しても、民間収集移行を促進しつつ、区の収集に排出する際の適正排出を指導していきます。
○ なお、古紙やプラスチックといった再生資源を取り巻く市場や輸出入の動向が近年激しく動いています。今後とも、集団回収や「ちゅうおうエコ・オフィス町内会」などのオフィスリサイクルといった民間資源回収に与える影響に注視し、必要な支援を検討していく必要があります。

基本方針３　人の環（わ）で築く清潔で快適なまち
【重点的に取り組むべき事項（案）】
●区民・事業者との交流・連携の促進（継続）

○ 昨今の新型コロナウイルス感染症拡大によって東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会は現在のところ 2021（令和 3）年に延期となり、区民の生活や事業活動にも大きな影響を与えています。
○ 中長期的な影響については見通せない部分が多いものの、外国人も含め区の人口は伸び続けており、快適なまちづくりに向け区民・事業者・行政が連携・協働していくことは、引き続き必要と考えます。

3. 計画目標について

計画改定にあたっての数値目標設定についての案を以下に示します。

(1) 家庭ごみの減量目標

【指標案】
・区民１人１日あたり家庭ごみ量

○ 3R の最初の R（リデュース）を重視する観点から、引き続き「区民１人１日あたり家庭ごみ量」を指標として、2030（令和 12）年度までの目標を立てたいと考えます。

○ 具体的な目標数値については、家庭における生ごみ（食品ロス）削減や資源分別の徹底がどこまで出来るかを勘案しつつ、令和元年度の最新データを元に設定する予定です。

(2) 事業系ごみの減量目標

【指標案】
・事業用大規模建築物・事業用建築物の再利用率
・事業系ごみの年間排出量

○ 現行計画では、「事業用大規模建築物の従業員 1 人 1 日あたり可燃ごみ排出量」「事業用大規模建築物・事業用建築物の再利用率」「事業系ごみの年間排出量」の 3 つの指標で計画目標を設定しています。

○ このうち、「事業用大規模建築物の従業員 1 人 1 日あたり可燃ごみ排出量」については、2018（平成 30）年の築地市場移転などにより実績値が大きく変動し、昨今の新型コロナウイルス感染症や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の延期等の影響で、今後とも不安定な状況が続くと予測されます。

そこで、計画改定にあたっては本指標について 2030（令和 12）年度の目標を立てず、「参考指標」として引き続きモニタリングする方向で検討したいと考えます。

○ 残りの 2 つの指標、「事業用大規模建築物・事業用建築物の再利用率」「事業系ごみの年間排出量」は引き続き最新データを元に目標設定を行いたいと考えます。